

平成 13 年度学校基本調査 名古屋の学校

はじめに

平成 13 年 5 月 1 日現在で実施された文部科学省所管の平成 13 年度学校基本調査(指定統計第 13 号)の集計結果のうち、名古屋市分についてご紹介します。

ここで掲げた数字は、愛知県企画振興部統計課で集計した速報値であり、後日文部科学省が公表する確定値とは異なる場合があります。またここでいう学校とは、学校教育法第 1 条のうち、小学

校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園、同法第 82 条の 2 の専修学校並びに同法 83 条の各種学校です。

なお、統計表中の「-」は該当数値のないものを示し、増減数としてのゼロは「0」としていません。また、構成比等の内訳数値は表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しません。

I 児童・生徒総数は 345,282 人、ピーク時の 7 割の人数になる

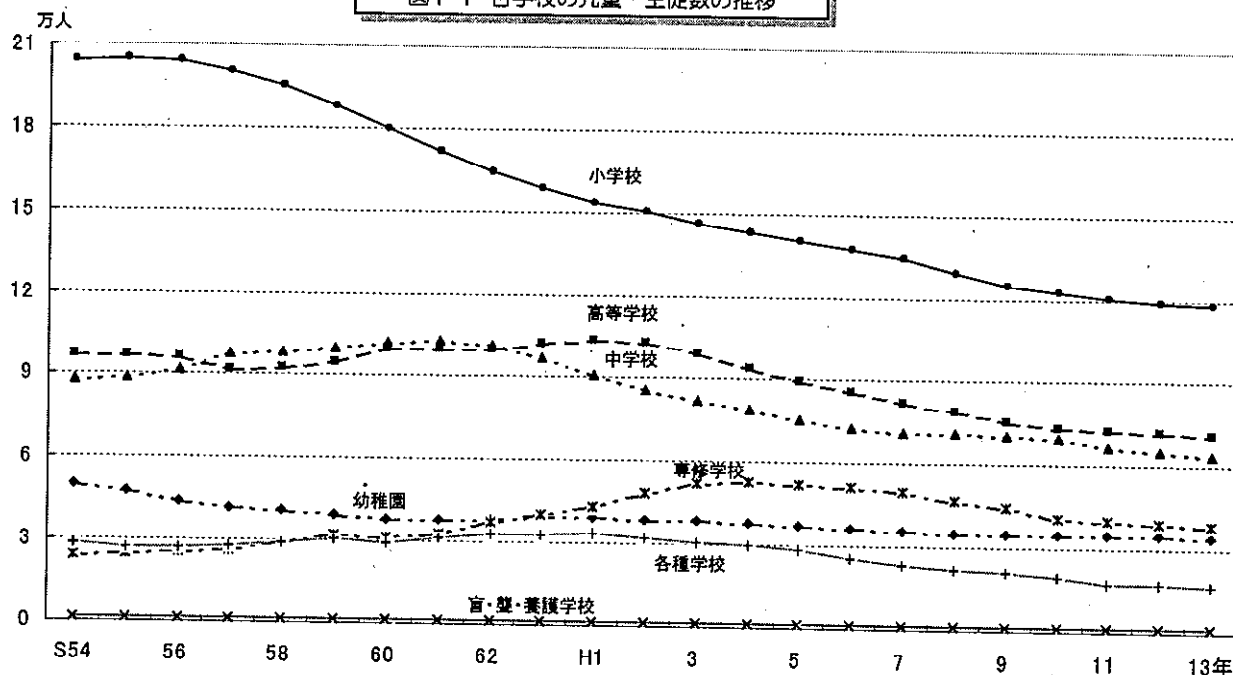
平成 13 年 5 月 1 日現在の名古屋市内の学校総数は 830 校(幼稚園 198 園、小学校 263 校、中学校 122 校、高等学校 64 校、専修学校 121 校、各種学校 53 校、盲・聾・養護学校 9 校)で、昨年度よりも 7 校(幼稚園 2 園、専修学校 1 校、各種学校 4 校)減少した。

学校数はピーク時には 884 校(昭 57、58、60、61)あったが、この時と比べると 54 校減少している。中でも各種学校の減少が著しく、平成 3 年度以降の 10 年間だけでも 39 校減っている。

一方、在学者数は 345,282 人(幼稚園 34,595 人、小学校 118,293 人、中学校 63,725 人、高等学校 71,087 人、専修学校 39,246 人、各種学校 16,949 人、盲・聾・養護学校 1,387 人)で、昨年度の 349,773 人よりも 4,491 人、1.3%の減少となっている。

これを学校別にみると、盲・聾・養護学校が 36 人増加した以外は、幼稚園が 548 人、小学校が 546 人、中学校が 1,513 人、高等学校が 960 人、専修学校が 609 人、各種学校が 351 人、それぞれ減少している。

図1-1 各学校の児童・生徒数の推移



附表1-1 学校数・在学者数の推移

各年5月1日

学校種別	平成3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
総数	873	874	873	867	868	861	861	856	844	837	830
幼稚園	210	209	208	207	207	204	204	204	201	200	198
小学校	262	263	262	262	262	262	262	263	263	263	263
中学校	123	123	123	123	123	123	123	122	122	122	122
高等学校	67	67	67	66	66	66	66	64	64	64	64
盲・聾・養護学校	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
専修学校	110	111	115	117	120	120	123	126	125	122	121
各種学校	92	92	89	83	81	77	74	68	60	57	53
総数	451,749	439,732	425,274	411,487	398,049	385,766	372,974	362,373	354,857	349,773	345,282
幼稚園	38,659	38,508	37,612	36,597	35,716	35,385	35,021	35,431	35,207	35,143	34,595
小学校	146,375	143,327	140,255	137,297	134,076	129,449	125,086	122,359	120,580	118,839	118,293
中学校	82,419	79,010	75,925	73,001	71,377	71,095	70,560	69,408	66,976	65,238	63,725
高等学校	99,437	94,204	89,226	85,724	82,000	79,127	75,307	73,091	72,526	72,047	71,087
盲・聾・養護学校	1,449	1,429	1,408	1,395	1,396	1,397	1,343	1,314	1,340	1,351	1,387
専修学校	52,312	53,123	52,013	51,660	49,675	47,198	44,592	41,276	40,498	39,855	39,246
各種学校	31,098	30,131	28,835	25,813	23,809	22,115	21,065	19,494	17,730	17,300	16,949

在学者数のピークは昭和54年度の493,272人であるが、第2次ベビーブーム(昭和46~49年)世代の卒業により在学者数は減少し、さらに出生数の低下も加わり、本年度の在学者数はピーク時の70.0%の規模となっている。

こうした動きにしたがって、1学級当たりの生徒数や教員1人当たりの生徒数も減少傾向にある。 [附表1-1、附表1-2、図1-1]

附表1-2 1学級当たり生徒数、教員1人当たりの生徒数

各年5月1日

年度	1学級当たり生徒数(人)			教員1人当たりの生徒数(人)					
	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
H3年	28.0	32.3	36.1	19.2	23.6	19.1	16.5	10.3	23.3
9年	25.9	31.0	35.3	17.7	21.6	17.5	13.7	7.6	23.3
10年	26.0	30.8	35.2	17.9	21.3	17.4	13.5	7.0	24.5
11年	25.9	30.8	35.0	17.6	21.2	17.1	13.4	6.9	22.5
12年	26.1	30.5	34.8	17.3	21.0	17.0	13.4	6.9	23.4
13年	25.6	30.5	34.8	17.0	20.9	16.6	13.2	6.9	23.6

II 幼稚園 — 3歳児の割合が高まる

本市の幼稚園数は198園(国立1園、公立28園、私立169園)で昨年度よりも2園減少しており、園児数も34,595人と昨年度よりも548人、1.6%減少している。

[附表1-1、図1-1]

年齢別に園児数をみると、3歳児が10,823人(総数の31.3%)、4歳児が12,027人(同34.8%)、5歳児が11,745人(同33.9%)と3歳児の占める割合が高まっている。これは、少子化の進展により保護者が年少からの入園を希望するようになったことなどによる。

参考までに保育園に通う3歳~5歳の児童数をみると、平成8年度以降は増加傾向にあり、二一スの高さがうかがえる。 [附表2-1]

附表2-1 幼稚園の年齢別園児数及び保育園児数

年度	総数	3歳	4歳	5歳	(参考) 保育園児数 (3~5歳の計)
平成4年	38,508	9,658	14,330	14,520	19,553
5年	37,612	9,509	13,920	14,183	19,233
6年	36,597	9,810	13,018	13,769	18,567
7年	35,716	10,115	12,706	12,895	18,249
8年	35,385	10,277	12,554	12,554	18,423
9年	35,021	10,332	12,283	12,406	18,560
10年	35,431	10,975	12,230	12,226	19,322
11年	35,207	10,544	12,556	12,107	19,537
12年	35,143	10,824	11,851	12,468	20,185
13年	34,595	10,823	12,027	11,745	20,296

(注) 幼児の年齢は13年4月1日現在の満年齢による。

参考表は健康福祉局保育課の資料より作成

Ⅲ 小学校 — 長期欠席児童数が再び増加し、85人に1人の割合となる

小学校数は263校(国1、公261、私1)であるが、児童数は118,293人と昨年度よりも546人、0.5%減少している。児童数は昭和55年度に205,171人でピークを迎えた後は減少し続けており、本年度はピーク時の57.7%の規模になっている。 [附表1-1、図1-1]

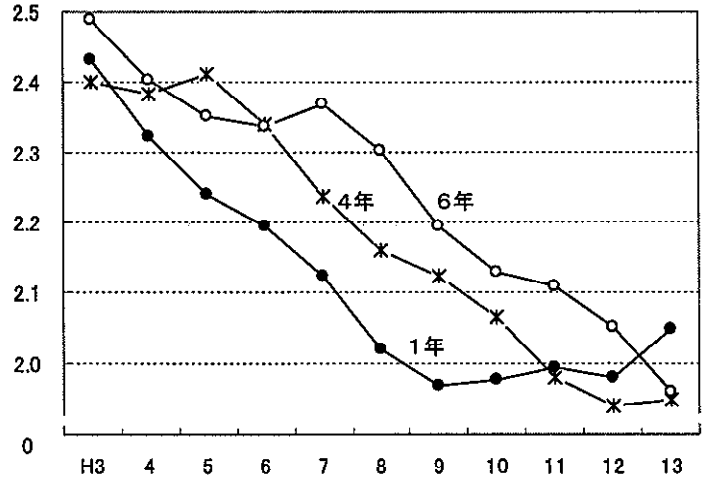
教員数は5,649人で昨年度よりも6人減っており、学級数も3,875学級と昨年度よりも19学級減っている。 [第2表]

次に学年別に児童数をみると、児童総数が減少する中で1年生の数が5年ぶりに2万人台を回復している。本市の人口は、平成9年以降、転出数の減少に伴い増加傾向にあるが、同様な傾向が低学年においてみられる。 [図3-1]

一方、平成12年度間に30日以上学校を欠席した長期欠席児童数は1,402人(総数の1.2%)となり、再び増加、拡大に転じている。これは85人に1人は長欠者という状況である。このうち不登校児童数は333人(同0.3%)で、同じく増加、拡大に転じた。

参考までに国の速報結果をみると、全国の長欠児童数は78,043人(同1.1%)、うち不登校児童数は過去最高の26,372人(同0.4%)となっている。 [附表3-1、図3-2]

図3-1 学年別児童数の推移

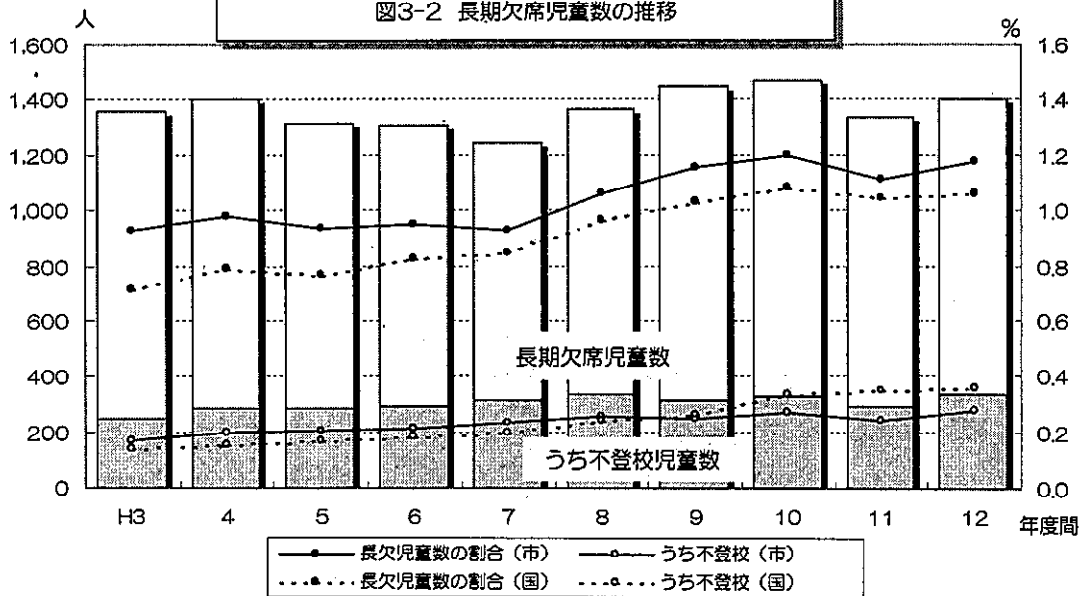


附表3-1 理由別長期欠席児童数の推移

年度間	児童数	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成3年	146,375	1,360	880	7	246	227	0.9	0.2
4年	143,327	1,404	905	4	286	209	1.0	0.2
5年	140,255	1,315	841	7	287	180	0.9	0.2
6年	137,297	1,308	797	6	294	211	1.0	0.2
7年	134,076	1,242	723	6	317	196	0.9	0.2
8年	129,449	1,369	784	1	333	251	1.1	0.3
9年	125,086	1,445	863	5	314	263	1.2	0.3
10年	122,359	1,469	873	6	329	261	1.2	0.3
11年	120,580	1,339	732	2	295	310	1.1	0.2
12年	118,839	1,402	758	5	333	306	1.2	0.3

(注) 平成10年度間より「学校ぎり」から「不登校」に名称変更されている。

図3-2 長期欠席児童数の推移



IV 中学校 一長期欠席生徒数は 2,325 人、28 人に 1 人の割合

中学校数は 122 校（国 2、公 109、私 11）であるが、生徒数は 63,725 人と昨年度よりも 1,513 人、2.3%減少している。生徒数は昭和 61 年度の 102,792 人をピークに減少しており、本年度はその 62.0%の規模となっている。

[附表 1-1、図 1-1]

教員数は 3,836 人で昨年度よりも 11 人減少し、学級数も 1,832 学級と昨年度よりも 41 学級減少している。

[第 3 表]

次に区別の状況を見ると、生徒数が最も多いのは緑区の 6,504 人で、最も少ない中区の 1,139 人と比べると 6 倍近い差が生じている。学級数も緑区が最も多いが、学校数、教職員数は千種区が最多となっている。

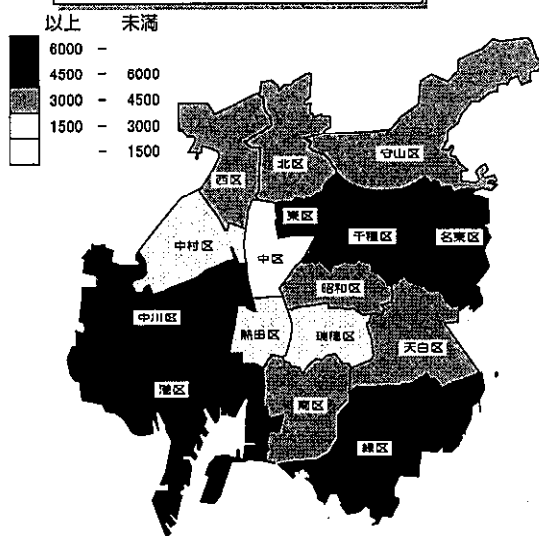
[図 4-1、第 3 表]

一方、中学校における長期欠席生徒数は 2,325 人（総数の 3.6%）となり、28 人に 1 人は長欠者という状況になっている。このうち不登校生徒数は 1,263 人（同 1.9%）と再び増加、拡大に転じている。

参考までに全国の長欠生徒数は過去最高の 145,523 人（同 3.5%）、うち不登校も過去最高の 107,910 人（同 2.6%）となっている。これと比べると、長欠生徒数の割合に差はないが、不登校の割合は本市がかなり低い。

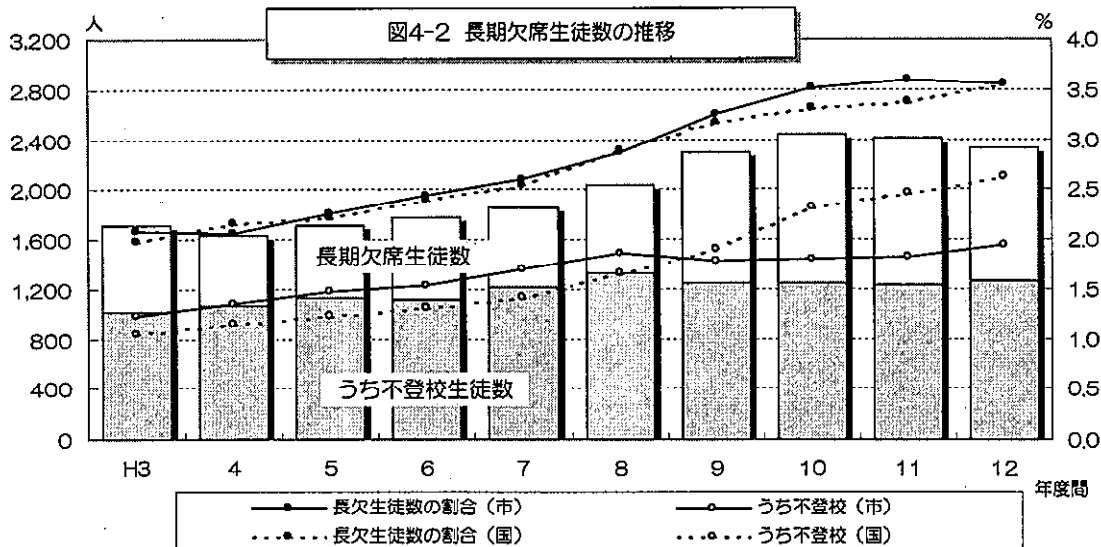
[附表 4-1、図 4-2]

図4-1 区別中学校の生徒数



附表4-1 理由別長期欠席生徒数の推移

年度間	生徒数	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	不登校
平成3年	82,419	1,715	450	11	1,017	237	2.1	1.2
4年	79,010	1,634	412	7	1,073	142	2.1	1.4
5年	75,925	1,715	437	7	1,125	146	2.3	1.5
6年	73,001	1,779	482	8	1,118	171	2.4	1.5
7年	71,377	1,859	494	11	1,208	146	2.6	1.7
8年	71,095	2,037	567	6	1,322	142	2.9	1.9
9年	70,560	2,301	764	12	1,251	274	3.3	1.8
10年	69,408	2,435	815	16	1,242	362	3.5	1.8
11年	66,976	2,403	680	41	1,222	460	3.6	1.8
12年	65,238	2,325	672	29	1,263	361	3.6	1.9



V 高等学校 — 国公立の生徒数が私立を上回る

高等学校数は64校(国1、公36、私27)であるが、生徒数は71,087人と昨年度よりも960人、1.3%減少している。生徒数は平成元年度の103,668人をピークに減少しており、今年度はその68.6%の規模となっている。

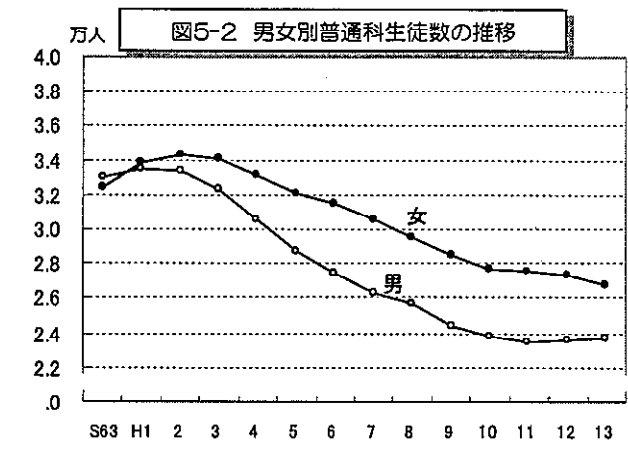
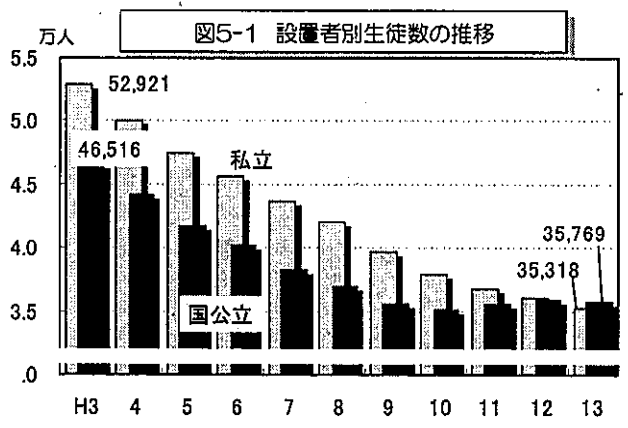
[附表1-1、図1-1]

設置者別に生徒数をみると、国立353人、公立35,416人、私立35,318人で、今回国公立の生徒数が私立の生徒数を上回る結果となった。

[図5-1]

次に学科別に生徒数をみると、普通科が50,520人、商業科が9,174人、工業科が9,158人となっており、普通科の生徒が全体の7割を超えている。また、普通科生徒を男女別にみると、男子が23,754人(総数の47.0%)、女子が26,766人(同53.0%)で女子の割合が依然高いものの、その差は縮小してきている。

[図5-2、第5表]



VI 専修学校 — 生徒数はピーク時の7割

専修学校の学校数は121校(国3、公4、私114)で昨年度よりも1校減っている。生徒数は39,246人で同じく609人、1.5%減っている。生徒数はピーク時には53,123人(平4)であったが、本年度はその73.9%の規模となっている。

[附表1-1、図1-1]

課程別に生徒数をみると、高等課程が6,376人、専門課程が32,821人、一般課程が49人である。

生徒数を区別にみると、中村区が9,542人と最も多く、次いで中区7,928人、熱田区6,723人の順となっており、名古屋駅周辺や栄地区といった交通の利便性の良い地域に集中している。

[第7表]

VII 各種学校 — 昨年度よりも4校減少

各種学校の学校数は53校(私立のみ)で昨年度よりも4校減少している。生徒数も16,949人で同じく351人、2.0%減っている。

I章でも述べたように、各種学校については学校数の減少が著しく、したがって生徒数も平成3年度の54.5%の規模にまで縮小している。

[附表1-1、図1-1]

教員数は719人、職員数は277人となっており、昨年度に比べ教員数が19人、職員数が29人減っている。

生徒数を区別にみると、中村区が6,789人と最も多く、続いて千種区の4,865人となっており、この2区で生徒総数の68.8%を占めている。

[第8表]